

学校評価の今日的課題

日永龍彦

山梨大学 大学教育センター

e-mail thinaga@yamanashi.ac.jp

学校評価指導者養成研修

受講者があげた学校評価の課題

- 学校運営改善と学校評価活動の乖離
 - 前年度の評価結果が次年度の重点目標に生かされていない
 - 学校経営方針と学校評価の関連性が希薄（学校経営目標と評価項目が連動していない）
 - 評価指標が学年や教科レベルにまで具体化されていない
 - 各職員が参加するプロジェクトの取組が評価されない
 - 学校内の各組織が生かされていない
 - 既存データ（アンケート以外のテスト結果・成績評定等）の有効活用ができていない

学校評価指導者養成研修

受講者があげた学校評価の課題

- 低調な職員の参画意識・当事者意識
 - 負担感が強いわりにはやりがいにつながらない
 - 学校評価をやってよかったと実感することができない
 - 校長・教頭・教務主任等中心で教職員の参画意識が低い
(管理職だけが状況把握するにとどまり、教職員に浸透できていない)
 - 評価結果が教職員間で共有されていない(一部の教員しか評価内容を理解していない)

学校評価指導者養成研修

受講者があげた学校評価の課題

- 診断か改善かの目的設定があいまい
 - 評価項目が多く実効性のある重点目標設定ができていない
(課題の絞り込みができていない)
 - 重点目標の項目が多すぎて教員の目標に対する意識が低い
 - 網羅的な評価項目のままになっている

学校評価指導者養成研修

受講者があげた学校評価の課題

- 学校関係者評価の充実・保護者や地域の参加
 - 地域や保護者との目標の共有ができていない
 - 地域や保護者に対する情報発信がまずく適切に評価してもらえない
 - 評価から見えてきた学校の課題が保護者や地域に理解してもらえない
 - 地域や保護者との連携がうまくできていない

学校評価指導者養成研修

受講者があげた学校評価の課題

学校評価のパターン化…型はできたけれど血が通っているか？

1. 毎年度当初にその年度の重点目標を設定
2. 年に2～3回, 児童・生徒, 保護者、教職員を対象とするアンケートを実施
3. 毎回のアンケートを集計・分析
4. 分析に基づいて改善
5. 年度末に重点目標の達成度を自己評価し改善策を検討
(この過程で学校関係者の意見を聴取：学校関係者評価)
6. 設置者に学校評価結果報告を提出

→『学校評価ガイドライン』を「ほぼ」そのまま踏襲？
教育委員会に提出する評価シートをつくるのが目的化？

学校評価指導者養成研修

受講者があげた学校評価の課題

学校評価の在り方に関するワーキンググループ（2012）

- 学校評価の形骸化を懸念
 - 教職員と関係者にとって実効性を高める必要性
- 実効性を高める要因 参加と協働→ 当事者意識
 - 学校や教職員：教職員の達成感，やりがい：子どもの成長を実感
 - 学校関係者：学校関係者評価の取組がより良い学校づくりにつながる

あらためて「学校評価とは何か」

について考える

● 自己評価

- 各学校は、重点的に取り組むことが必要な単年度の目標を具体的・明確に定める。その目標の達成に向けた評価項目・指標を精選して設定する。
- 各学校は、評価項目・指標に基づき、目標の達成状況や取組状況を評価するとともに、その改善方策を検討する。
- 自己評価を行うにあたり、児童生徒、保護者、地域住民から寄せられた具体的な意見や要望、児童生徒による授業評価など、児童生徒・保護者を対象とするアンケート等の結果を活用する。
- 学校が抱える課題等を把握するためには、全方位的な点検・評価も重要である。…例えば一定の時期（数年に一度など）に学校の取組の状況について全方位的なチェックを行なうことなどが考えられる。

あらためて「学校評価とは何か」 について考える

- 学校評価ガイドラインでは…

重点的に取り組むことが必要な（単年度の）目標の達成を目指す評価（重要課題の改善目的の評価）

と

課題等を把握するために一定の時期（数年に一度など）に行う全方位的な診断目的の点検・評価

を組み合わせた制度設計をせよ！と説いています。

あらためて「学校評価とは何か」 について考える

学校教育目標

↓ 具体化

児童・生徒・教職員（組織）の~~変化~~＝目指す〇〇像

↓ 法令・設置者の施策・学校の現状をふまえて具体化

学校経営方針／学校経営計画（網羅的）

↓ 優先的に取り組むべき事項を抽出

重点目標：年度／期間終了時に実現されている状態

↓ そこに至る道筋

計画（具体的方策）：いつ、何を、どこまでやるか

↓ 計画の進捗状況把握、取組継続／見直し判断のため

評価指標（計画策定段階で設定）

↓ 計画実施後、指標（データ）をもとに

取組継続／見直し判断＋改善方策

全方位的診断（評価）で把握

一定期間経過後

改善目的の評価のプロセス

あらためて「学校評価とは何か」 について考える

診断目的の評価 = 長所や課題を発見する

- 評価項目は網羅的・全方位的
- 日常的な点検 + 数年に一度の本格的な評価
- 管理職や主任職等の学校を全体として見渡せる立場から評価
- 校長経験者，指導主事，研究者などの専門性のある立場からの評価
- 分掌ごとの年度末反省
- 複数の評価者による評価（一致点，相違点と理由の分析）

あらためて「学校評価とは何か」 について考える

改善目的の評価 = 長所をのばし、課題を解決する

- 評価項目は重点的(項目数の単なる削減でなく、重点目標化)
- 1つの重点目標であってもその実現には多面的な方策が必要
例 学力向上 → 授業改善・生徒指導・学校の組織運営・家庭や地域との連携など多面的な方策が必要
- 1つの重点目標であっても効果は多面的へ(波及効果の想定)
※ 多すぎる重点目標は重点目標とは言えない
- 保護者・地域住民や児童・生徒自身も当事者として参加可能

アンケート主義からの脱却と アンケートの有効活用

重点目標：年度／期間終了時に実現されている状態

成果 ＝ 取り組みの結果生じる「変化」

状態 ＝ 毎年維持すべき「状態」

- ※ モティベーションをあげるものか（魅力はあるか）？
- ※ 必要性があるだけでなく優先順位は高いか？
- ※ なんらかの情報（指標）で測定できるか？
→ アンケートで測定できるのか？

アンケート主義からの脱却と アンケートの有効活用

評価指標

目標・計画がうまくいったかどうか（結果として学校教育目標の実現に近付けたかどうか）、今年の実績を継続すべきか、見直すべきかの判断をするために必要な情報

- ※ （定量的／定性的な）成果指標・状態指標・取組指標を複数設定 → 例えば「学力向上」が目標なら…
- ※ アンケートは指標のひとつでしかない
 - 経年比較の方法により成果指標にも状態指標にも使える
 - 目標や取組に対応できているか？
 - 回答の信頼性は高いか（自信をもって回答できるか）？

アンケート主義からの脱却と アンケートの有効活用

○アンケート設問の見直し①

教師は児童に地域を愛する心や人を思いやる心を育てている
(対保護者 4件法)

- 問題点(1) 保護者は子どもの話や参観日等で観た遠い記憶や印象でしか答えようがない。
- 問題点(2) 二重質問になっている。



あなたのお子さんは人を思いやる子に育っている
あなたのお子さんは地域のよさについてよく話している

- 自分の子どもの実態や成長・変容について尋ねる文体にした
- 質問を二つに分けた

アンケート主義からの脱却と アンケートの有効活用

○アンケート設問の見直し②

あなたはお子さんと家庭学習の大切さについてよく話している（対保護者 4件法）

- ポイント(1) 学校が保護者に期待したいことを伝える。
- ポイント(2) 高得点へと保護者の行動を誘導する。



アンケートの持つ啓発効果を活用



アンケート主義からの脱却と

アンケートの有効活用

○収集したデータの分析方法① 集計単位の細分化

(ある高校のアンケート項目)

今の授業にどのようなことを希望していますか？

- 説明をゆっくり丁寧にわかりやすく
- 内容をもっと興味を引くように展開して
- 考える力がつくようなものに
- 発表や討論・意見交換の機会をつくって
- ビデオや音楽などの視聴覚教材を使って
- 小テストを多く実施して

生徒の属性や教科・クラスによる差があるはず

アンケート主義からの脱却と

アンケートの有効活用

○収集したデータの分析方法② 経年的な変化を見る

- 「変化していること」を見る : 成果の把握

同じ集団（学年・個人）の過去のデータとの比較

小中一貫：小学校から中学校までの9年間を蓄積

種々のアンケート結果と学力検査・成績情報を接続

匿名では個々の変化のデータとして使えない

- 「変化していないこと」を見る : 状態の把握

各年度の同じカテゴリ（学年など）に属するデータを比較

→人が入れ替わっても同じ状態を維持できている

学校評価と学校づくりの継続性

○継続性の確保 VS 職員人事（来年のことは？）

- 「1学期が勝負」でよいのか？

夏までに振り返りを済ませ2学期以降に改善方策を実行
単年度で完結 → 次年度へ引き継がれる？



- 児童・生徒、保護者、地域が当事者として参加

消費者から当事者への転換 評価に関わる協議への参加
学校づくりに必要な取組の継続性を確保

学校評価と学校づくりの継続性

○教育委員会による学校評価結果活用方法の見直し

- One of them としての学校評価結果報告

学校評価担当から出される調査報告としての位置付け
学力向上担当は別にいて、別の調査報告を学校に



- All in one としての学校評価結果報告

報告書様式を1つにまとめ、各担当が共有して支援に活用